



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2016年度中間決算の概要

2016年11月21日
「2016年度中間決算:連結」(1ページ、「主な増減要因」注)、「主要グループ会社の連結
損益寄与」(3ページ、注2)を修正しております。

2016年11月14日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

2016年度中間決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、金融事業子会社を中心にグループ会社からの利益寄与が増加した一方、単体の資金関連利益の減少等により、前年同期比106億円減益の1,461億円
- ▶ 親会社株主に帰属する中間純利益は、株式等関係損益の改善等により、前年同期比19億円増益の879億円

(億円)		15年度		増減
		上期	上期	
実質業務純益	1	1,567	1,461	△ 106
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(354)	(377)	(22)
業務粗利益	3	3,385	3,406	21
うち資金関連利益	4	1,241	970	△ 271
手数料関連利益	5	1,772	1,961	189
その他業務利益	6	286	410	124
経費	7	△ 1,951	△ 2,068	△ 117
臨時損益等	8	△ 61	36	97
経常利益	9	1,372	1,374	1
特別損益	10	△ 1	△ 16	△ 14
税金等調整前中間純利益	11	1,371	1,358	△ 12
法人税等合計	12	△ 444	△ 414	30
親会社株主に帰属する中間純利益	13	860	879	19
与信関係費用	14	0	7	7
株式等関係損益	15	△ 15	99	114
株主資本ROE	16	9.09%	8.79%	△ 0.30%
1株当たり配当金	17	65円	65円	-
1株当たり純資産(BPS)(円)	18	6,248.25	6,190.16	△ 58.09
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	19	222.83	229.45	6.62

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,061億円
- ② グループ会社寄与額: 377億円
- ③ パーチェス影響: △13億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]: △106億円
 - うち単体: △147億円(1,208→1,061)
 - うちグループ会社: +22億円(354→377)
 - うちパーチェス影響: △13億円(0→△13)
- ② グループ会社の連結調整前寄与額[2]: +22億円
 - ・日興アセットマネジメント: △20億円
 - ・三井住友トラスト・アセットマネジメント: △1億円
 - ・三井住友トラスト不動産: +3億円
 - ・三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結): +13億円
 - ・三井住友トラスト・ローン&ファイナンス: +5億円
 - ・住信SBIネット銀行(連結): △5億円
 - ・三井住友トラストクラブ: +35億円
 - (粗利+205、経費△169)(*)
 - (*) 15年度第3四半期より連結子会社化

2016年度中間決算: 単体

- ▶ 実質業務純益は、経費が減少する一方、国際部門の収支悪化等による資金関連利益の減少を主因に、前年同期比147億円減益の1,061億円
- ▶ 中間純利益は、株式等関係損益及び与信関係費用の改善等により、前年同期比8億円増益の698億円

	(億円)	15年度	16年度	増減
		上期	上期	
実質業務純益	1	1,208	1,061	△ 147
業務粗利益	2	2,397	2,215	△ 181
資金関連利益	3	1,156	903	△ 252
手数料関連利益	4	987	967	△ 19
特定取引利益	5	84	63	△ 20
その他業務利益	6	168	280	111
うち外国為替売買損益	7	50	142	92
国債等債券関係損益	8	135	169	34
金融派生商品損益	9	△ 20	△ 36	△ 16
経費	10	△ 1,188	△ 1,154	34
与信関係費用	11	△ 1	26	27
その他臨時損益	12	△ 190	△ 75	115
うち株式等関係損益	13	△ 14	101	116
年金数理差異等償却	14	△ 74	△ 142	△ 68
経常利益	15	1,016	1,012	△ 4
特別損益	16	△ 6	△ 24	△ 17
税引前中間純利益	17	1,009	987	△ 21
法人税等合計	18	△ 319	△ 288	30
中間純利益	19	690	698	8

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: △252億円
 - ・資金利益△287億円(1,111→823)
 - 国内部門△105億円(787→681)
 - うち預貸収支△24億円(574→550)
 - うち信託勘定借支払利息△34億円(△44→△78) ←
 - 国際部門△181億円(324→142)
 - うち預貸収支△4億円(354→349)
 - うち有価証券(利息・配当金)△67億円(188→121)
 - うち譲渡性預金支払利息△50億円(△54→△105) ←
 - うちスワップ収支△49億円(△106→△156)
 - ・貸信・合同信託報酬+34億円(44→79) ←

増加分の大半を相殺
- ② 手数料関連利益[4]: △19億円
 - うち投信・保険等関連収益△37億円(337→300)
 - うち不動産仲介等手数料△3億円(99→95)
- ③ 外国為替売買損益[7]: +92億円
 - うち外貨余資運用に伴う損益: +57億円(9→67) ←

増加分の一部を相殺
- ④ 国債等債券関係損益[8]: +34億円
 - ・国内債△5億円(19→13)
 - ・外債+40億円(115→156)

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、日興アセットマネジメントが減益となる一方、金融事業子会社の利益寄与を主因に、前年同期比22億円増加の377億円
- ▶ 親会社株主に帰属する中間純利益への寄与額は、同19億円増加の235億円

(億円)	実質業務純益			親会社株主に帰属する中間純利益			のれん等	
	15年度	16年度	増減	15年度	16年度	増減	16年度	16/9末
	上期	上期		上期	上期		上期償却額	未償却残高
連単差	359	400	40	169	180	10	△ 58	1,070
うちパーチェス処理による影響額	0	△ 13	△ 13	55	42	△ 13	---	---
連結調整前寄与額(*1)	354	377	22	215	235	19	△ 58	1,070
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	32	31	△ 1	21	21	0	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	65	45	△ 20	30	30	△ 0	(*2) △ 24	(*2) 404
三井住友トラスト不動産	17	21	3	13	14	1	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	49	62	13	29	31	2	---	---
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	44	49	5	28	33	4	△ 19	324
住信SBIネット銀行(連結)	42	36	△ 5	27	23	△ 3	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	57	60	3	38	38	△ 0	---	---
三井住友トラストクラブ	---	35	35	---	14	14	△ 7	225

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

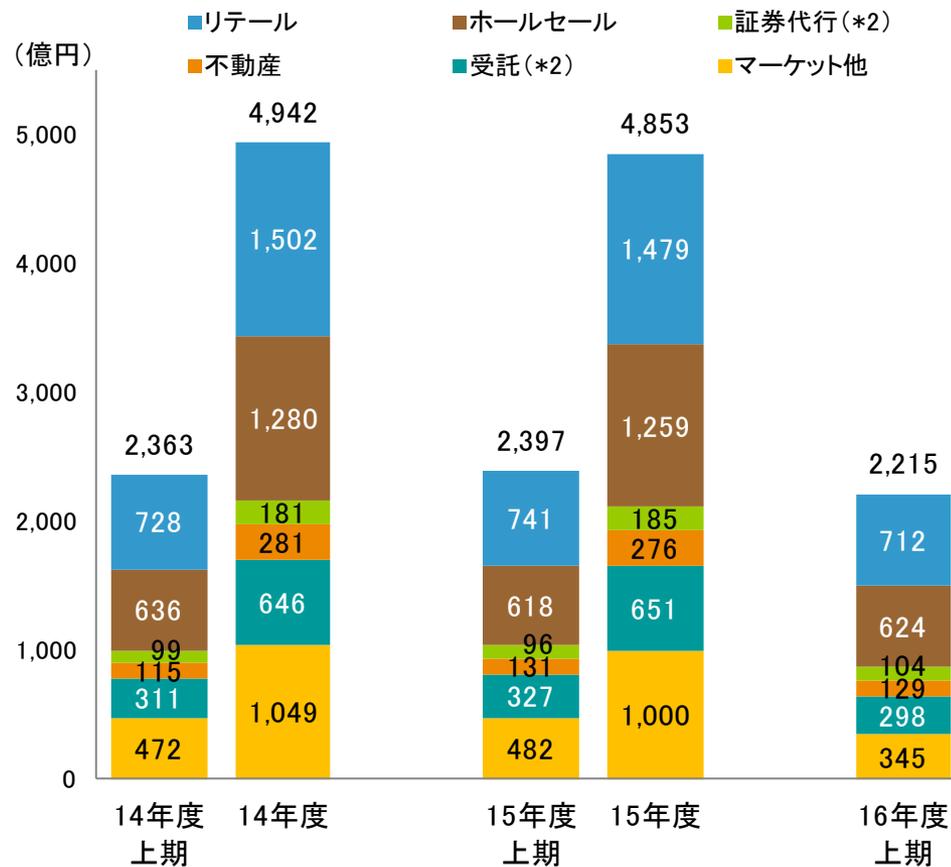
(*2) 関連会社ののれん償却額(5億円)および未償却残高(2億円)を含みます。

事業別損益: 単体

- ▶ リテール事業は、投信等の販売額減少や受信関連収支の悪化等により前年同期比28億円の減益
- ▶ ホールセール事業は、外貨調達費用が増加する一方、与信関連手数料の増加等により同6億円の増益
- ▶ 受託事業は、厚生年金基金解散による資産運用残高の減少を主因に同28億円の減益ながら、概ね計画通りの進捗
- ▶ マーケット事業は、対顧客取引収益が堅調に推移する一方、債券キャリー収益の減少等により同92億円の減益

	単体業務粗利益		
	15年度 上期	16年度 上期	増減
リテール事業	741	712	△ 28
ホールセール事業	618	624	6
証券代行業業	96	104	8
事業粗利	150	158	7
事務アウトソース費用	△ 54	△ 53	0
不動産事業	131	129	△ 1
受託事業	327	298	△ 28
事業粗利	472	446	△ 26
事務アウトソース費用	△ 144	△ 147	△ 2
マーケット事業	449	357	△ 92
その他(*1)	32	△ 11	△ 44
業務粗利益合計	2,397	2,215	△ 181

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等



(*2) 事務アウトソース費用(証券代行業業・受託事業)控除後

資金利益:単体

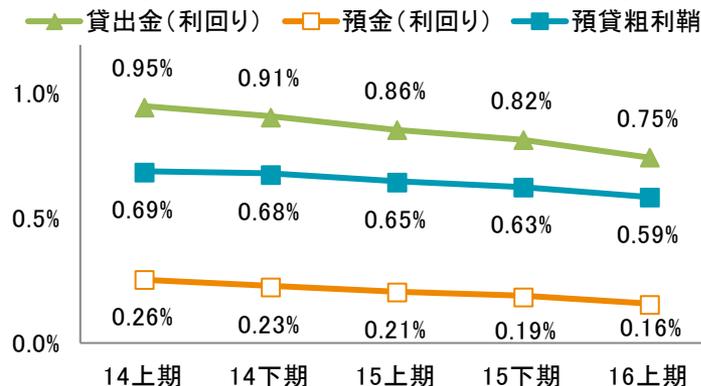
- ▶ 資金利益は、有価証券利息の減少や外貨調達費用の増加等による国際部門の収支悪化を主因に、前年同期比287億円減益の823億円（但し、資金関連の損益を含む実質的な変動は同194億円の減少）
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、貸出金利回りの低下を預金利回りの低下で一部吸収した結果、15年度下期比4bpの縮小

(平残:兆円) (収支:億円)	16年度上期					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
資金利益合計					823	△ 287
国内部門			0.40%	△ 0.12%	681	△ 105
資金運用勘定	33.48	3.35	0.61%	△ 0.15%	1,027	△ 125
うち貸出金	19.62	1.18	0.75%	△ 0.11%	740	△ 60
有価証券	3.07	0.12	1.47%	△ 0.31%	227	△ 36
資金調達勘定	32.57	3.00	0.21%	△ 0.03%	△ 345	20
うち預金	22.73	1.58	0.16%	△ 0.05%	△ 190	36
国際部門			0.26%	△ 0.27%	142	△ 181
資金運用勘定	11.15	△ 0.96	1.26%	0.13%	706	19
うち貸出金	6.84	△ 0.15	1.48%	0.23%	511	72
有価証券	1.70	△ 0.22	1.42%	△ 0.53%	121	△ 67
資金調達勘定	11.16	△ 0.72	1.00%	0.40%	△ 564	△ 200
うち預金	3.96	0.23	0.81%	0.36%	△ 161	△ 76
預貸粗利鞘／預貸収支			0.68%	△ 0.05%	900	△ 28
うち国内部門			0.59%	△ 0.06%	550	△ 24
(参考)資金関連利益					903	△ 252
うち貸信・合同信託報酬					79	34

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 国内部門:△105億円(787→681)
 - うち預貸収支:△24億円(574→550)
 - うち有価証券:△36億円(263→227)
 - うち投信関連損益:△28億円(39→11)
 - うち信託勘定借支払利息:△34億円(△44→△78)
⇒貸信・合同信託報酬の一部(+34億円)で相殺
- ② 国際部門:△181億円(324→142)
 - うち有価証券:△67億円(188→121)
 - うち譲渡性預金支払利息:△50億円(△54→△105)
⇒外国為替売買損益の一部(+57億円)で相殺
 - うちスワップ収支:△49億円(△106→△156)

国内預貸粗利鞘の推移



(参考) 資金利益に関する補足

実質的な資金関連の損益(単体)

(億円)		15上期	16上期	増減
資金利益	1	1,111	823	△ 287
うち信託勘定借支払利息	2	△ 44	△ 78	△ 34
うち譲渡性預金支払利息(外貨)	3	△ 54	△ 105	△ 50

<関連損益>

貸信・合同信託報酬	4	44	79	34
外貨余資運用益	5	9	67	57

実質的な資金関連の損益(1+4+5)	6	1,166	971	△ 194
--------------------	---	-------	-----	-------

(15上期比増減 △194: 国内部門△71、国際部門△123)

<信託勘定借支払利息に関する補足(2・4)>

- ▶ 顧客からの預かり資産(信託財産)を銀行勘定貸で運用
- ▶ 銀行勘定は信託勘定借で認識するが、当社全体では相殺

<譲渡性預金支払利息(外貨)に関する補足(3・5)>

- ▶ 外貨譲渡性預金は、大宗が余資運用に利用
- ▶ レート水準を勘案し、運用は為替フォワードを活用
⇒ 資金利益(調達費用)と外国為替売買損益(運用収益)に計上

主な減少要因

有価証券利息・配当金の減少(国際) 約70億円
 スワップ収支の悪化(国際) 約50億円
 投信関係損益の減少(国内) 約30億円
 マイナス金利影響(国内) 約50億円

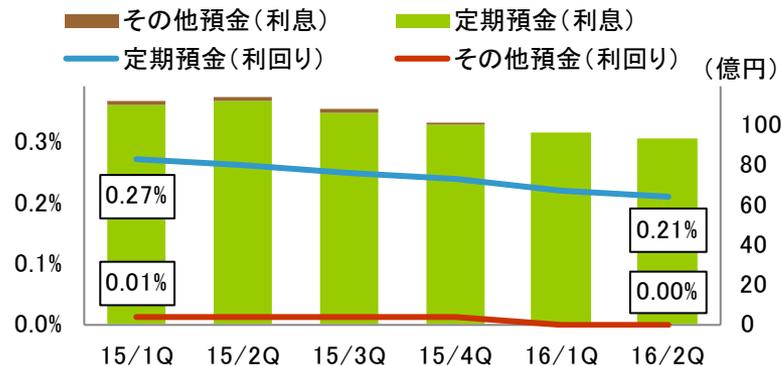
日銀当座預金残高の内訳

(単位: 兆円)	三井住友信託銀行		JTBSB	
	16/9末	16/3末比	16/9末	16/3末比
日銀当座預金残高	9.1	△ 2.2	9.9	4.4
基礎残高(+0.1%)	6.0	△ 0.0	1.5	△ 0.0
マクロ加算残高(±0%)	1.8	0.4	5.0	5.0
政策金利残高(△0.1%)	1.2	△ 2.6	3.3	△ 0.5

主な資金流入源

預金・NCD	33.0	△ 0.6	5.1	4.9
信託勘定借	3.4	△ 3.5	5.5	△ 1.0

国内円定期預金利回り・利息の推移(単体)



(参考)外貨バランスシート状況

- ▶ 外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の円投及びシニア債等で賄う構造(外貨コアBS)
- ▶ 一方、短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファとして、I/Bや為替市場にて余資運用(外貨余資の市場運用)

外貨B/Sの状況(16/9基準)(単位:10億ドル)

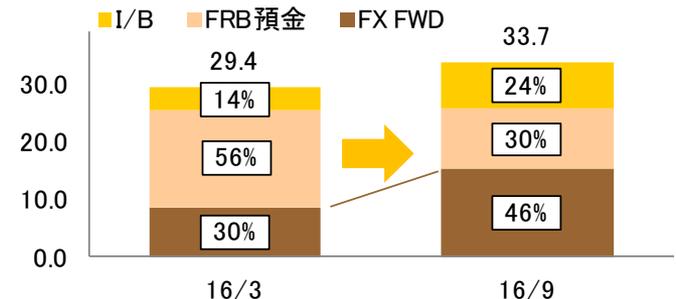


外貨コアB/S (調達先の分散、調達手段拡充への取組)

- ◆ 海外支店チャネルを中心とした顧客受信拡大 (16/3末 183億ドル→16/9末245億ドル)
- ◆ 米ドル建シニア債の発行 (16年10月) (3年・総額10億ドル)

外貨余資の市場運用

- ◆ 10月施行のMMF規制改革等を背景に市場の外貨調達コストが上昇、NCD・USCPによる短期調達は抑制運営
- ◆ 本邦における米ドル資金調達ニーズ拡大に伴い、外貨余資運用に占める為替運用の比率が上昇 (16/3末 30%⇒16/9末 46%)
→「外国為替売買損益」として67億円の利益計上



与信関係費用と金融再生法開示債権

- ▶ 与信関係費用は、新規発生に限られる一方、一部取引先での取立益計上や残高減少等により、7億円のネット利益計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、16/3末比横ばいの0.3%
- ▶ 開示債権全体に対する保全率も91.2%と引き続き十分な水準を維持

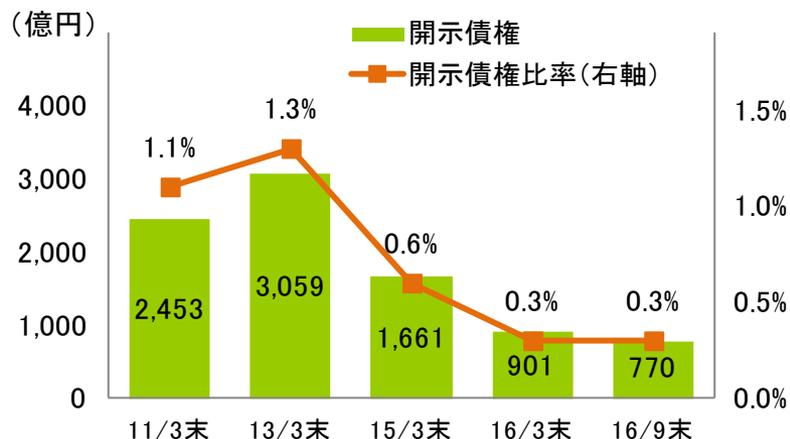
[与信関係費用の状況] (億円)	15年度			16年度	主な発生要因(16年度上期)
	通期	上期	下期	上期	
与信関係費用(単体)	△ 141	△ 1	△ 140	26	区分悪化: 約△10 区分改善: 約+10 残高減少等(含む取立益): 約+25
一般貸倒引当金	△ 63	19	△ 83	3	
個別貸倒引当金	△ 29	△ 2	△ 26	14	
償却債権取立益	18	5	13	12	
貸出金売却損・償却	△ 66	△ 23	△ 43	△ 3	
与信関係費用(グループ会社)	△ 117	1	△ 119	△ 18	
合計	△ 259	0	△ 259	7	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	16/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	16/3末比
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	770 (0.3%)	91.2%	62.7%	△ 131 (△ 0.0%)
破産更生等債権	99	100.0%	100.0%	△ 20
危険債権	369	89.4%	63.4%	△ 80
要管理債権	301	90.6%	23.5%	△ 31
要注意先債権(要管理債権除く)	3,776	---	---	93
正常先債権	272,628	---	---	579
総与信	277,174	---	---	540

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

開示債権の推移



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、米国債の増加を主因に、16/3末比4,242億円増加の4兆1,862億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、「株式」の悪化を主因に、16/3末比732億円減少の6,023億円
- ▶ 政策保有株式リスクについては、ヘッジ取引も活用しつつ、削減を推進していく方針

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	16/9末	16/3末比	16/9末	16/3末比
その他有価証券	41,862	4,242	6,023	△ 732
株式	6,904	△ 41	5,512	△ 547
債券	9,674	△ 3,375	13	△ 3
その他	25,284	7,658	497	△ 181
満期保有目的の債券	3,965	△ 240	330	△ 38

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	41,255	4,400	6,227	△ 739
株式	6,634	△ 37	5,759	△ 550
債券	9,848	△ 3,307	△ 3	△ 15
うち国債	2,589	△ 3,109	0	△ 12
その他	24,773	7,745	471	△ 174
国内向け投資(*1)	1,089	△ 113	20	△ 2
海外向け投資(*1)	16,638	7,071	△ 100	△ 178
うち米国債	13,010	7,979	△ 103	△ 164
その他(投資信託等)(*2)	7,045	787	550	6
(うち政策株式ヘッジ)	5,302	-	553	26

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	3,121	△ 200	330	△ 38
うち国債	1,651	△ 251	241	△ 1
海外向け投資(*1, *3)	1,005	8	83	△ 37

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 16/9末△69億円(16/3末△115億円)

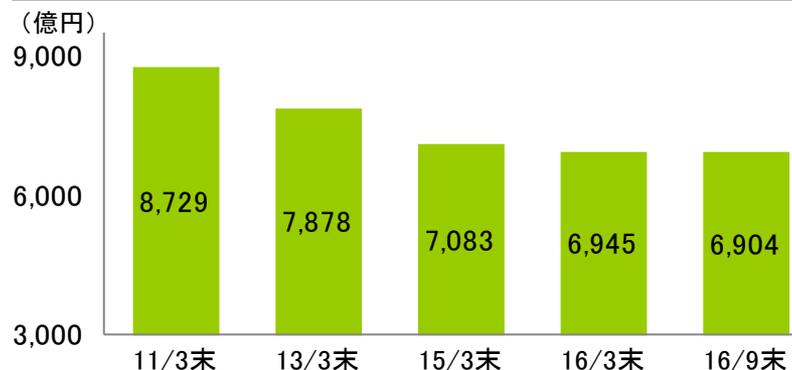
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年)(*5)	
	16/9末	16/3末比	16/9末	16/3末比
円債	20	△ 3	4.8	1.5
外債	112	79	8.8	3.3

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策保有株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	15年度		16年度
	上期	下期	上期
政策保有株式の削減額	53	123	51

(参考) 経営統合以来(11年度~15年度)削減累計額: 2,141億円

(*6) 上場株式の取得原価

2016年度業績予想

- ▶ 連結実質業務純益は期初予想から変更なし
- ▶ 連結経常利益は、上期実績をふまえた単体における与信関係費用の改善等により、期初予想比100億円増益を予想
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は1,700億円、連結配当性向30%の配当還元方針に則った普通株式の配当金は株式併合換算後で1株あたり130円と、いずれも期初予想から変更なし

<連結>	(億円)	16年度		
		上期実績	通期予想	15年度比
実質業務純益		1,461	3,000	△ 183
経常利益		1,374	2,650	△ 130 ①
親会社株主に帰属する当期純利益		879	1,700	30
与信関係費用		7	△ 150	109 ①
1株当たり配当金(普通株式)(*)		65円	130円	±0円
連結配当性向		---	29.3%	△ 0.7%

<単体>

実質業務純益		1,061	2,250	△ 241
経常利益		1,012	2,000	△ 188 ②
当期純利益		698	1,350	△ 81
与信関係費用		26	△ 100	41 ②

(*)「1株当たり配当金(普通株式)」は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

【主な増減要因: 期初予想比】

<連結>

- ① 経常利益: +100億円(2,550→2,650)
 ・与信関係費用: +150億円(△300→△150)
 ・その他の臨時費用△50億円(△350→△400)

<単体>

- ② 経常利益: +150億円(1,850→2,000)
 ・与信関係費用: +150億円(△250→△100)

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、保険が前年並みを確保する一方、顧客の様子見姿勢が強まり、投信・投資一任は前年の約6割に低下
- ▶ 収益は、販社管理手数料が前年並みを維持する一方、投信の販売額減少を受けて前年同期比37億円減少の300億円
 ストック収益比率(*)は50%に上昇
 (*）収益全体に占める販社管理手数料等の比率

収益の状況(単体)

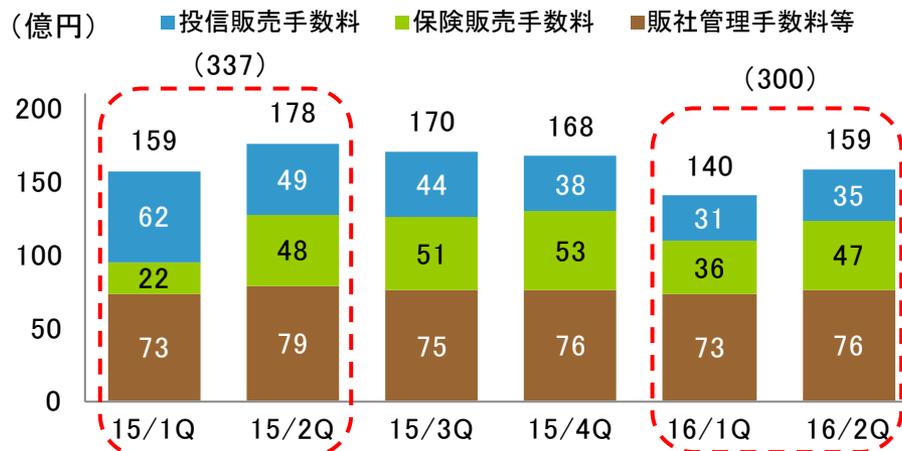
(億円)	15年度		増減
	上期	16年度 上期	
収益合計	337	300	△ 37
投信販売手数料	112	66	△ 45
保険販売手数料	71	83	11
販社管理手数料等	153	149	△ 3

販売額・残高の状況(単体)

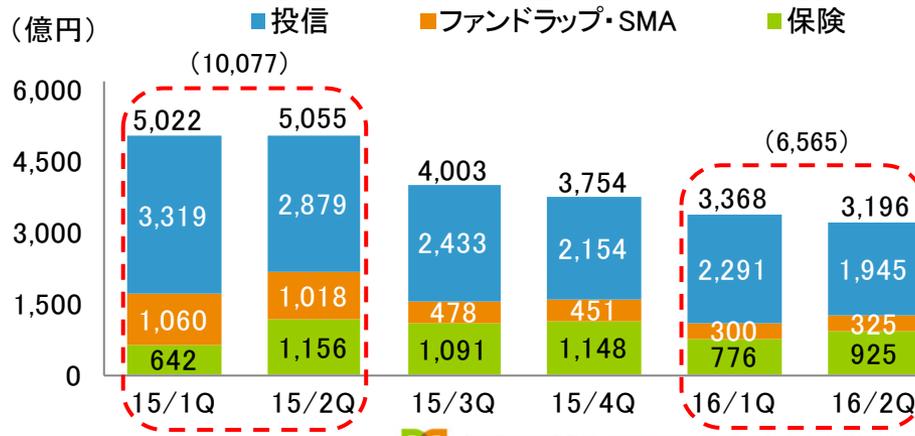
(億円)	15年度		増減
	上期	16年度 上期	
販売額合計	10,077	6,565	△ 3,511
投信	6,199	4,237	△ 1,961
ファンドラップ・SMA	2,079	626	△ 1,452
保険	1,799	1,702	△ 97

(億円)	16/3末		増減
	16/9末		
残高合計	58,038	57,549	△ 488
投信	26,497	26,102	△ 394
ファンドラップ・SMA	8,483	8,084	△ 399
保険	23,057	23,362	305
ラップ・セレクション	15,870	15,825	△ 44

収益の推移(単体)(四半期毎)



販売額の推移(単体)(四半期毎)



フィージビネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、子会社では資金流入により増加する一方、単体では円高進行や株価下落に伴う時価残高縮小に加え厚生年金基金の解散に伴う影響等により減少したことから、16/3末比1.8兆円減少の74.7兆円
- ▶ 単体の収益は、上記要因による資産運用残高の減少を主因に同28億円の減益となるも、計画想定線の進捗

資産運用残高の状況 (*1)

(兆円)	16/3末	16/9末	増減
資産運用残高合計(AUM)	76.6	74.7	△ 1.8
三井住友信託銀行	51.0	48.4	△ 2.5
年金信託	15.9	14.5	△ 1.3
指定単	10.4	9.6	△ 0.7
投資一任	24.6	24.1	△ 0.4
資産運用子会社	25.6	26.2	0.6
三井住友トラストAM	8.1	8.4	0.2
日興AM	17.4	17.8	0.4

(*1) 16/9末 日興AMの残高は速報値

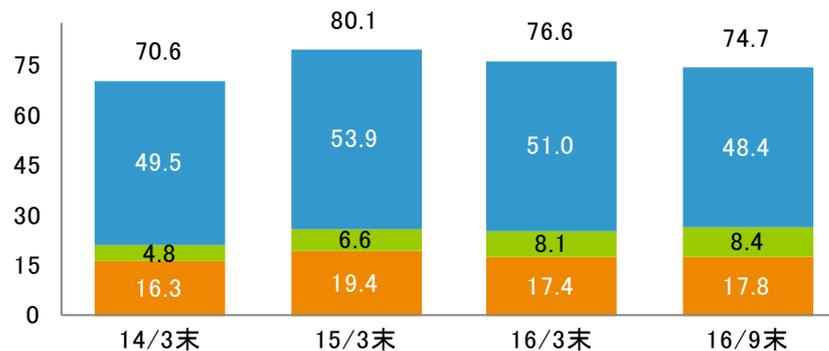
収益の状況

(億円)	15年度 上期	16年度 上期	増減
三井住友信託銀行	327	298	△ 28
事業粗利益	472	446	△ 26
事務アウトソース費用	△ 144	△ 147	△ 2
グループ会社(業務純益)(*2)	109	85	△ 24
うち三井住友トラストAM	32	31	△ 1
日興AM	65	45	△ 20

(*2) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移

(兆円) ■三井住友信託銀行 ■三井住友トラストAM ■日興AM



ドル/円	102.90	120.18	112.63	101.12
TOPIX	1,202.89	1,543.11	1,347.20	1,322.78

資産管理残高の状況

(兆円)	16/3末	16/9末	増減
国内受託(*3)	236	246	9
(億ドル)			
グローバルカストディ(*4)	2,739	3,094	354
ファンドアドミ	260	303	43

(*3) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*4) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、前年同期並みの95億円を確保
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、好調を維持し、同10億円増益の89億円

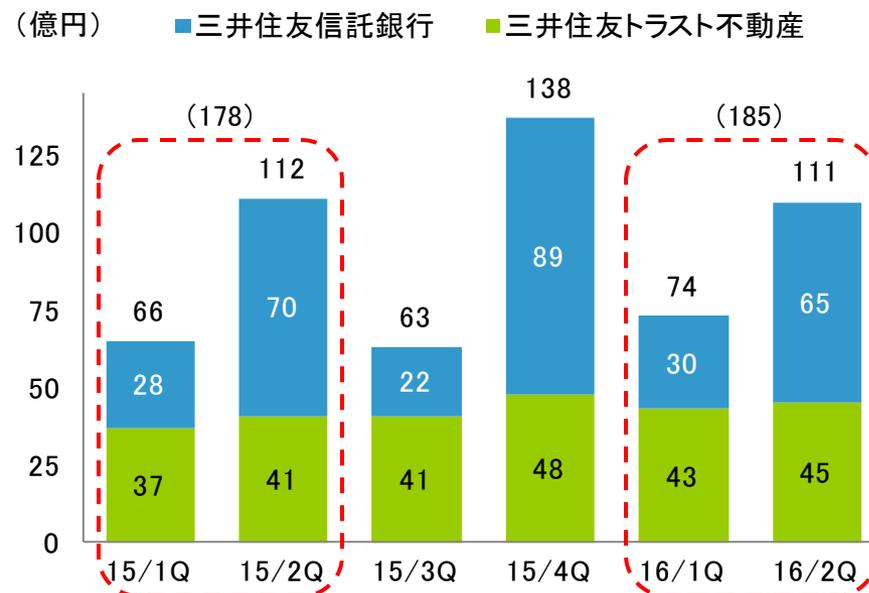
収益の状況(グループベース)

(億円)	15年度 上期	16年度 上期	増減
不動産仲介等手数料	178	185	6
三井住友信託銀行	99	95	△ 3
三井住友トラスト不動産	79	89	10
不動産信託報酬等	31	31	0
その他不動産関連収益	7	14	6
三井住友信託銀行	1	3	1
グループ会社	6	11	5
合計	217	230	13
うち三井住友信託銀行	131	129	△ 1

資産運用・管理残高の状況

(億円)	16/3末	16/9末	増減
不動産証券化受託残高	131,486	135,109	3,623
REIT資産保管受託残高	106,452	111,533	5,081
投資顧問運用残高	8,396	6,605	△ 1,791
私募ファンド	4,365	4,479	113
公募不動産投信	4,030	2,126	△ 1,904

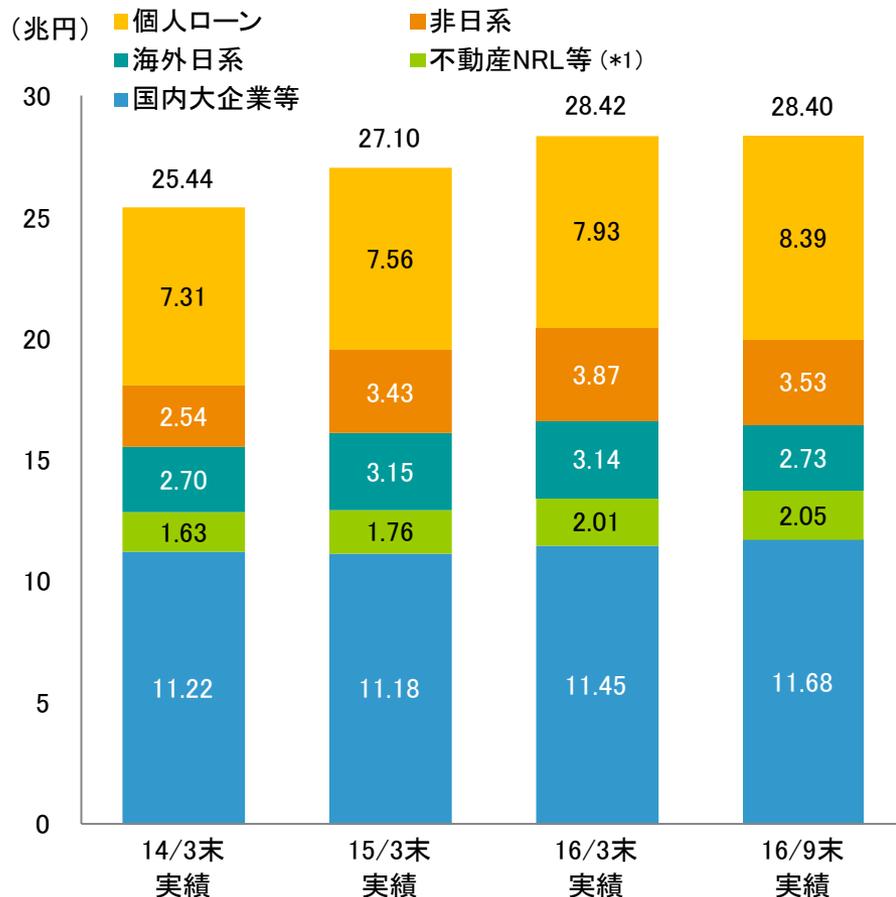
不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

▶ クレジットポートフォリオ残高は、住宅ローン拡大の一方、円高による為替換算の影響及び外貨資産の抑制運営により、16/3末比ほぼ横ばいの28.4兆円

クレジットポートフォリオの推移



(*1) 海外不動産NRL等は含みません。

実行額および残高(単体)

(億円)	15年度	16年度	増減
	上期	上期	
個人ローン実行額	4,533	9,051	4,517
うち住宅ローン実行額	4,084	8,442	4,358

(億円)	16/3末	16/9末	増減
	個人ローン残高	79,321	
うち住宅ローン残高	74,221	78,614	4,393

海外向け与信の状況 (*2)

(億円)	16/3末	16/9末	増減
	非日系向け与信残高	38,778	
うち貸出	34,614	31,999	△ 2,615
海外日系向け与信残高	31,461	27,387	△ 4,073
うち貸出	30,357	26,608	△ 3,748
海外向け与信残高合計	70,240	62,716	△ 7,523
うち貸出	64,971	58,607	△ 6,363

(ドル円レート) (112.63) (101.12) (△ 11.51)

(*2) 上表の他に支払承諾等が16/9末で171億円あります。(16/3末比△31億円)

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券の評価損益悪化等により、16/3末比横ばいの11.34%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)は、同0.21ポイント低下の11.47%

[自己資本比率等の状況] (国際統一基準)(連結) (億円)	16/3末 実績	16/9末 速報値	増減
総自己資本比率	16.75%	17.01%	0.26%
Tier1比率	13.36%	13.86%	0.50%
普通株式等Tier1比率	11.36%	11.34%	△ 0.02%
総自己資本	30,267	30,872	605
Tier1資本	24,153	25,151	997
普通株式等Tier1資本	20,538	20,577	39
基礎項目	22,042	22,212	170
調整項目	△ 1,504	△ 1,635	△ 130
その他Tier1資本	3,615	4,574	958
Tier2資本	6,113	5,720	△ 392
リスク・アセット	180,658	181,413	754
信用リスク	165,411	166,491	1,079
マーケット・リスク	5,730	5,311	△ 419
オペレーショナル・リスク	9,516	9,610	94

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	11.68%	11.47%	△ 0.21%
普通株式等Tier1資本	21,039	20,733	△ 306
うちその他の包括利益累計額(*1)	4,101	3,452	△ 649
リスク・アセット	180,127	180,728	600

「完全実施ベース」: 19/3末に適用される定義に基づき算出した試算値

(*1) うちその他有価証券評価差額(16/9末): 4,193億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +39億円
 - ・純利益: +879億円
 - ・配当・自己株式取得: △317億円
 - ・その他の包括利益累計額: △389億円
 - うち有価証券評価差額: △288億円

② その他Tier1資本: +958億円

- ・永久劣後債: +1,000億円

③ Tier2資本: △392億円

- ・劣後債: △177億円

【リスク・アセット増減要因】

④ 信用リスク: +0.1兆円

- ・円高(為替換算)による外貨建て資産の減少
- ・国内大企業向け貸出、住宅ローンの増加 等

[その他の健全性規制比率の状況] (連結)

(億円)	16/9末 速報値	16/3末比
レバレッジ比率	4.08%	0.08%
Tier1資本の額	25,151	997
総エクスポージャーの額	616,319	12,491
流動性カバレッジ比率(*2)	122.8%	△ 17.1%
適格流動資産の額	217,002	40,148
純資金流出額	176,682	45,683

(*2) 当四半期における各月末の平均値。

「16/3末比」は16/3末を末日とする四半期との比較を記載。